

周南市役所エコ・オフィス実践プラン

平成 18 年度 実績報告書

環境政策課

平成 19 年 12 月 3 日

目次

1 . 実績一覧	1
2 . 目標達成に向けた実施事項	2
(1) 平成 18 年度実施内容	2
(2) 前年度方針に対する対応結果	4
(3) 目標達成に向けての課題	4
3 . 算定の対象となる組織、期間、活動の範囲等	5
(1) 組織の概要	5
(2) 算定の対象とした期間	5
(3) 算定の対象とした組織	5
(4) 算定の対象とした活動	5
(5) その他	5
4 . 各項目の達成量に関する事項	6
(1) 温室効果ガス排出量	6
(3) 上水使用量に関する事項	9
(4) 一次エネルギー消費量	11
(5) グリーン購入（用紙・トイレトペーパー）	12
5 . 各項目の修正・変更等に関する事項	13
(1) 温室効果ガス排出量	13
(2) コピー用紙・封筒使用量	14
(3) 上水使用量	14
(4) 一次エネルギー消費量	15
(5) グリーン購入（用紙・トイレトペーパー）	15

1. 実績一覧

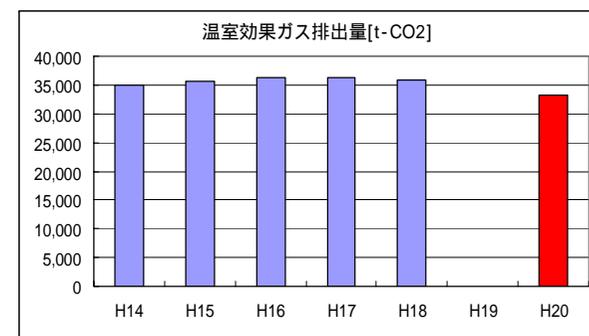
平成 18 年度実績は、表 1 に示すように 6 つの目標に対して、2 項目が既に達成、4 項目が現状未達成でした。

表 1 実績一覧

項目	目標	基準	実績年度（実績値、基準比）									目標	
		H14	H15		H16		H17		H18		H20	達成状況	
1 温室効果ガス排出量[t-CO ₂]	5%削減	35,037	35,650	1.7%増	36,193	3.3%増	36,186	3.3%増	35,743	2.0%増	33,285	×	
< 個別目標 >													
2 コピー用紙・封筒使用量[kg]	10%削減	117,445	132,530	12.8%増	101,606	13.5%減	96,152	18.1%減	97,560	16.9%減	105,701		
3 上水使用量[m ³]	5%削減	758,440	789,726	4.1%増	778,675	2.7%増	759,019	0.1%増	719,710	5.1%減	720,518		
4 一次エネルギー消費量[GJ]	5%削減	574,695	582,157	1.3%増	591,213	2.9%増	590,629	2.8%増	588,877	2.5%増	545,960	×	
5 グリーン購入(用紙)	100%	-	-	-	68.5%	あと31.5%	63.6%	あと36.4%	70.7%	あと29.3%	100%	×	
6 グリーン購入(トレット [®] -パ [®] -)	100%	-	-	-	95.8%	あと4.2%	98.5%	あと1.5%	96.8%	あと3.2%	100%	×	

○：目標達成 ◐：未達成だが目標達成に向かっている ×：未達成

図 1 温室効果ガス排出量



2. 目標達成に向けた実施事項

(1) 平成 18 年度実施内容

エコ推進員の選任

21 部局会において、161 名のエコ推進員を選任しました。

クールビズ・ウォームビズ

夏季における庁舎等冷房温度を 28 に設定するためのノーネクタイ・ノー上着運動（クールビズ）、冬季における庁舎等暖房温度を 20 に設定するための一枚重ね着運動（ウォームビズ）を実施しました。

ブラックイルミネーション 2006

地球温暖化防止のための CO₂ 削減のため、照明を消すことから始めることができることを広く伝えるためのライトダウンキャンペーンであるブラックイルミネーションに市の施設から 11 施設（徳山駅前噴水、永源山公園「ゆめ風車」、徳山東部浄化センター、美術博物館、総合スポーツセンターのモニュメント、菊川浄水場、楠本浄水場、大迫田浄水場、一の井手浄水場、大迫田排水池、東部排水池）が参加しました。

ノーマイカーデー

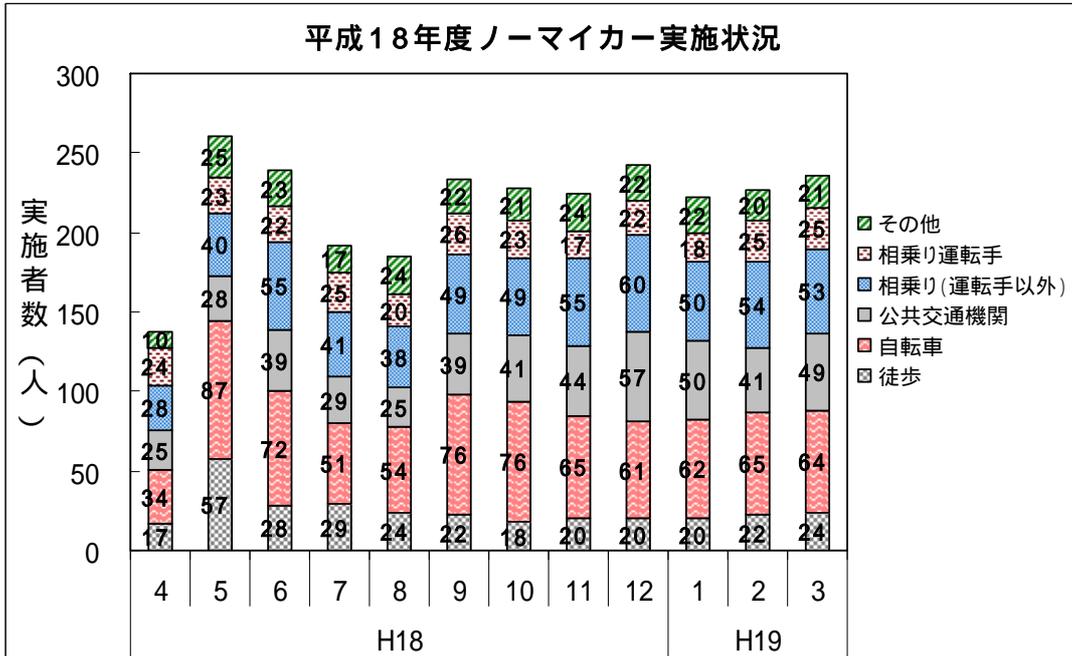
ノーマイカーデーと称し、マイカー通勤職員を対象として、当日の通勤手段をマイカーから、相乗り、徒歩・自転車、公共交通機関へ変えてみようという協力依頼しました。毎月第 3 水曜日に実施していましたが、平成 18 年 5 月から毎月第 3 水曜日を含む週（月曜日から日曜日）の出勤日のうち各自がいずれか 1 日をノーマイカーデーと設定し実施するものへと変更しました。実施の状況を下記に示します。

表 2 ノーマイカーデー実施状況（平成 18 年度）

年	月	マイカー通勤者	徒歩へ変更	自転車へ変更	公共交通機関へ変更	相乗り（運転手以外）	相乗り運転手で	出張・休暇	マイカー	その他へ変更	実施者	実施率	削減走行距離	削減燃料	削減効果
単位		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	km		kg-CO ₂
H18	4	920	17	34	25	28	24	63	719	10	138	16.1	1,701.0	199.0	477.3
	5	935	57	87	28	40	23	40	635	25	260	29.1	3,117.0	364.7	874.7
	6	934	28	72	39	55	22	39	656	23	239	26.7	3,199.2	374.3	897.8
	7	933	29	51	29	41	25	36	705	17	192	21.4	2,313.6	270.7	649.2
	8	931	24	54	25	38	20	48	698	24	185	21.0	2,082.0	243.6	584.3
	9	931	22	76	39	49	26	40	657	22	234	26.3	3,099.2	362.6	869.7
	10	928	18	76	41	49	23	40	660	21	228	25.7	3,050.4	356.9	856.0
	11	929	20	65	44	55	17	40	664	24	225	25.3	2,993.4	350.2	840.0
	12	933	20	61	57	60	22	41	650	22	242	27.1	3,443.0	402.8	966.2
H19	1	931	20	62	50	50	18	35	674	22	222	24.8	3,029.0	354.4	850.0
	2	930	22	65	41	54	25	36	667	20	227	25.4	3,044.4	356.2	854.3
	3	929	24	64	49	53	25	28	665	21	236	26.2	3,402.2	398.1	954.7

削減燃料はガソリンで推計しています。

図2 ノーマイカーデーの実施状況（平成18年度）



EMS（環境マネジメントシステム）の構築

市の事務事業が、地域の環境、そして地球環境に与える負荷を可能な限り低減するにとどまらず、その結果として一人ひとりが環境について考え行動し、恵み豊かな環境を未来の子供たちに引き継ぐ大きな役割を担うことを目指して環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 の認証を平成19年度に取得するため、平成18年度から環境マネジメントシステムの構築作業を開始しました。

環境マニュアルや手順書の作成、環境側面等の現状調査と環境影響の評価、内部監査員及び関係者の教育訓練などを行いました。

この周南市役所エコ・オフィス実践プラン平成18年度実績報告は、EMSの順守評価のひとつとして調査を実施しました。

(2) 前年度方針に対する対応結果

各施設所管課の実施状況明確化

実施状況の明確化については未実施でした。

変動原因の把握

変動原因調査については未実施でした。

温室効果ガス排出量調査の未実施部分の実施

「生活排水の処理(主に浄化槽)」の調査について、本年度から実施しました。
平成 18 年度実績値を平成 14～17 年度値とみなしました。

(3) 目標達成に向けての課題

目標達成に重要な部門

大きな影響を与えているサイト(課室、施設など)を下表にまとめました。

表 3 目標達成に重要な部門

	温室効果ガス 排出量 & 1 次エネルギー	コピー用紙 ・封筒 使用量	上水 使用量	グリーン 購入
総務部				
財政部				
環境生活部				
福祉事務所				
健康福祉部				
経済部				
建設部				
下水道部				
水道局				
競艇事業部				
教育委員会				
議会事務局				
選挙管理委員会事務局				

目標達成に : 特に重要である : 重要である

健康福祉部は、平成 19 年度から福祉事務所と健康福祉部に分かれています。

(4) 今後の方針

各施設所管課の実施状況明確化

電気・燃料・上水使用、用紙・封筒使用、物品購入を決定する所管課が、対策を実施しやすいように、様々な支援を検討します。

変動原因の把握

達成状況をまとめたのち、その変動について変動原因を把握するための調査を追加することを検討します。

3. 算定の対象となる組織、期間、活動の範囲等

(1) 組織の概要

基準となる平成 14 年度は、旧徳山市、旧新南陽市、旧熊毛町、及び旧鹿野町でした。平成 15 年度は、平成 15 年 4 月 21 日より周南市となっています。

(2) 算定の対象とした期間

表 4 算定対象期間

年 度	期 間
H14	平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで
H15	平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで
H16	平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで
H17	平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで
H18	平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(3) 算定の対象とした組織

市役所全組織を対象としています。

(4) 算定の対象とした活動

「市の機関の議決権が 50% 超を所有する事務及び事業」を対象としています。

(5) その他

温室効果ガス総排出量に係る温室効果ガスの排出量の算定方法が明記されている「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の改正（平成 18 年 3 月 29 日政令第 88 号）が平成 18 年 4 月 1 日より施行されています。周南市役所エコ・オフィス実践プランの温室効果ガスの排出量の算定方法を、法律の方法に適合させたため、対象となる各種換算係数を変更しましたので、平成 16 年度実績報告書と数値が異なるものがあります。

表中の数値は、四捨五入しており、合計したときに 100% にならない場合があります。

4. 各項目の達成量に関する事項

(1) 温室効果ガス排出量

達成量

平成 18 年度の温室効果ガスの総排出量は 35,743t-CO₂ で、平成 14 年度比で 2.0%の増加でした。平成 17 年度と比較すると 1.2%削減していますが、目標達成には 2,458 t-CO₂ の削減対策が必要です。

平成 17 年度の調査から、温室効果ガス排出量の算出方法を平成 18 年 4 月 1 日施行の「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に従った方法に変更しました。それに伴い平成 17 年度以前のデータも再計算しています。

表 5 温室効果ガス排出量

年度	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]	基準比
H14 (基準)	35,037	
H15	35,650	1.7%増
H16	36,193	3.3%増
H17	36,186	3.3%増
H18	35,743	2.0%増
H20 目標値	33,285	5%減

達成量の分析

・活動区分の排出量

温室効果ガスの排出に関する活動区分別では、電気事業者から供給された電気の使用が 73.5%、次にビル・プラント等での燃料の使用が 18.7%を占めており、この 2 つで 92.2%を占めています。

表 6 活動の区分別の温室効果ガス排出量

活動の区分		温室効果ガス排出量[t-CO ₂]					基準比	H18 割合
		H14	H15	H16	H17	H18		
燃料の使用	ビル・プラント等	6,552	6,652	6,907	6,858	6,690	2%増	18.7%
	自動車	847	621	814	956	888	5%増	2.5%
電気事業者から 供給された電気の使用		26,018	26,612	26,687	26,696	26,258	1%増	73.5%
熱供給事業者から 供給された熱の使用		-	-	-	-	17	-	0.0%
定置機関における 燃料の使用		10	10	10	10	10	-	0.0%

家庭用機器の使用	3	3	3	3	3	-	0.0%
自動車の走行	20	13	20	33	26	30%増	0.1%
終末処理場での生活排水処理	1,537	1,624	1,665	1,555	1,793	17%増	5.0%
浄化槽での生活排水処理	11	11	11	11	11	-	0.0%
麻酔剤の使用	28	93	65	56	37	32%増	0.1%
HFC 封入 自動車用エアコンの使用	11	11	11	8	10	7%減	0.0%
その他	0	0	0	0	0	-	0.0%
合計	35,037	35,650	36,193	36,186	35,743	2%増	100%

括弧内の数字は、算出方法の変更する前の数字です。平成 17 年度実績調査から、算出方法を平成 18 年 4 月 1 日施行の「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に従っています。

「定置機関における燃料の使用」「家庭用機器の使用」「HFC 封入自動車用エアコンの使用」については、全体に対する割合が 0.1%未満であり、大きな影響を与えないと考えられることと、大幅に変動しないと考えられることから、平成 14～17 年度の平均値を平成 18 年度値とした。

活動区分において、一般廃棄物の焼却、産業廃棄物の焼却、ボイラーでの燃料の使用、船舶の運行、家畜の飼養、飼養家畜のふん尿処理、水田・畑での栽培、放牧された牛のふん尿の排出、農業廃棄物の焼却、生物分解可能廃棄物の埋立、噴霧器、消火剤の使用・廃棄、及び SF₆ 封入電気機械器具の使用・点検・廃棄に関する温室効果ガスの排出量はゼロです。

・部局会別の温室効果ガス排出量

市役所全体の温室効果排出量の大部分を占めている「ビル・プラント等での燃料使用」、「電気事業者から供給された電気の使用」及び「熱供給事業者から供給された熱の使用」による温室効果ガス排出量において、部局会別で集計しました。

平成 18 年度の部局会別の温室効果ガス排出量は、生活排水処理を行う終末処理場を保有している下水道部が 20.7%で最も多く、次いで教育委員会 18.7%、水道局 10.8%、環境生活部 9.7%、健康福祉部 6.8%でした。これら 5 つの部局会で 66.7%を占めています。

平成 14 年度との比較で大きな増加を示しているのは、総務部 77%増、水道局 26%増、下水道部 24%増でした。

表 7 部局会別の温室効果ガス排出量

部局会	温室効果ガス排出量[t-CO ₂]					基準比	H18 割合
	H14	H15	H16	H17	H18		
総合政策部	50	57	46	36	37	26%減	0.1%
総務部	1,245	1,427	1,495	1,414	2,209	77%増	6.2%
財政部	2	1	1	1	2	0%	0.0%
環境生活部	3,268	3,707	3,906	3,835	3,458	5.8%増	9.7%
福祉事務所	3,896	4,158	4,714	4,828	2,208	19%増	6.2%
健康福祉部					2,419		6.8%
経済部	2,336	2,357	2,385	2,125	2,403	2.9%増	6.7%
建設部	614	605	605	603	719	17%増	2.0%
都市開発部	481	457	462	461	438	8.9%減	1.2%
下水道部	5,964	5,987	5,790	5,651	7,404	24%増	20.7%

競艇事業部	1,930	1,781	1,719	1,929	1,855	3.9%減	5.2%
新南陽総合支所	474	382	419	445	385	19%減	1.1%
熊毛総合支所	768	748	740	724	696	9.4%減	1.9%
鹿野総合支所	477	470	490	493	455	4.6%減	1.3%
会計課	0	0	0	0	0	-	0.0%
水道局	3,061	3,071	3,002	3,072	3,851	26%増	10.8%
消防本部	453	469	349	426	429	5.3%減	1.2%
教育委員会	7,131	7,173	7,056	7,098	6,683	5.3%減	18.7%
教育委員会新南陽総合出張所					41		0.1%
教育委員会熊毛総合出張所					0		0.0%
教育委員会鹿野総合出張所					29		0.1%
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0	-	0%
監査委員事務局	0	0	0	0	0	-	0%
農業委員会事務局	0	0	0	0	0	-	0%
議会事務局	0	0	0	0	0	-	0%
合計	32,150	32,850	33,179	33,141	35,721	11.1%増	100%

(2) コピー用紙・封筒使用量

達成量

平成 18 年度におけるコピー用紙及び封筒使用量は、97,560kg でした。基準年である平成 14 年度と比較すると 17%減少しており、現状で 10%削減目標値を達成しています。

表 8 コピー用紙・封筒使用量

年度		コピー用紙・封筒 使用量[kg]	基準比
基準	H14	117,445	
実績	H15	132,530	13%増
	H16	101,606	14%減
	H17	96,152	18%減
	H18	97,560	17%減
目標値	H20	105,701	10%減

達成量の分析

・部局会別の紙使用量

平成 18 年度の部局会別のコピー用紙・封筒の使用量は、教育委員会が 32.9%、健康福祉部が 9.7%、総務部が 9.8%で、これら 3 つの部局会で 52.4%を占めて

います。

表 9 部局会別の紙使用量

部局会	紙使用量[kg]					基準比	H18 割合
	H14	H15	H16	H17	H18		
総合政策部	881	2,198	2,625	2,806	1,430	62.3%増	1.5%
総務部	13,120	18,479	13,980	10,780	9,548	27.2%減	9.8%
財政部	1,668	3,051	4,526	4,437	5,914	255%増	6.1%
環境生活部	3,007	4,994	5,030	3,700	3,525	17.2%増	3.6%
福祉事務所	13,726	14,205	16,185	13,420	6,599	16.7%増	6.8%
健康福祉部					9,419		9.7%
経済部	1,876	3,982	5,042	9,377	6,521	248%増	6.7%
建設部	2,902	2,529	1,182	1,965	2,435	16.1%減	2.5%
都市開発部	2,493	1,937	1,835	3,298	2,368	5.0%減	2.4%
下水道部	2,930	2,780	2,481	4,874	6,541	123%増	6.7%
競艇事業部	1,598	1,522	2,638	1,136	289	81.9%減	0.3%
新南陽総合支所	2,132	5,677	1,664	2,342	2,076	2.6%減	2.1%
熊毛総合支所	6,658	1,816	2,048	1,467	914	86.3%減	0.9%
鹿野総合支所	2,019	5,474	2,475	2,404	1,870	7.4%減	1.9%
会計課	415	332	372	171	360	13.3%減	0.4%
水道局	1,222	955	1,456	1,390	2,086	70.7%増	2.1%
消防本部	2,476	2,726	492	868	1,292	47.8%減	1.3%
教育委員会	57,147	57,323	34,456	29,380	32,068	43.2%減	32.9%
教育委員会新南陽総合出張所					167		0.2%
教育委員会熊毛総合出張所					204		0.2%
教育委員会鹿野総合出張所					0		0.0%
選挙管理委員会事務局	700	1,477	2,383	932	999	42.7%増	1.0%
監査委員事務局	33	63	40	38	53	60.6%増	0.1%
農業委員会事務局	9	232	143	223	334	3611%増	0.3%
議会事務局	433	778	553	1,144	548	26.6%増	0.6%
合計	117,445	132,530	101,606	96,152	97,560	16.9%減	100%

(3) 上水使用量に関する事項

達成量

平成 18 年度の水使用量は、719,710 m³でした。基準年である平成 14 年度と比較すると 5.1%減少しており、現状で 5%削減目標値を達成しています。

表 10 上水使用量

年度	上水使用量[m ³]	基準比
H14 (基準)	758,440	
H15	789,726	4.1%増

H16	778,675	2.7%増
H17	759,019	0.1%増
H18	719,710	5.1%減
H20 目標値	720,518	5%減

達成量の分析

・部局会別の上水使用量

平成 18 年度の部局会別の水道使用量は、多くの施設を所管する教育委員会が 45.6%、多くの福祉施設を所管する福祉事務所が 15.7%、経済部が 11.9%で多く、これら 3 つの部局会で市役所全体の 73.2%を占めています。

表 11 部局会別の上水使用量

部局会	上水使用量[m ³]					基準比	H18 割合
	H14	H15	H16	H17	H18		
総合政策部	1,354	1,074	958	911	727	46.3%減	0.1%
総務部	17,423	16,176	15,311	13,996	12,341	29.2%減	1.7%
財政部	0	0	0	0	0	-	0.0%
環境生活部	16,279	20,699	16,703	15,331	14,113	13.3%減	2.0%
福祉事務所	125,268	132,403	156,433	150,546	112,830	27.7%増	15.7%
健康福祉部					47,176		6.6%
経済部	88,707	86,224	89,661	93,323	85,947	3.1%減	11.9%
建設部	2,926	2,926	2,926	2,926	4,369	49.3%増	0.6%
都市開発部	42,260	35,752	27,232	28,340	26,898	36.4%減	3.7%
下水道部	18,570	18,155	19,571	26,200	19,136	3.0%増	2.7%
競艇事業部	45,451	44,309	44,643	46,850	47,329	4.1%増	6.6%
新南陽総合支所	6,984	5,415	4,436	4,410	3,922	43.8%減	0.5%
熊毛総合支所	237	237	237	237	237	0.0%	0.0%
鹿野総合支所	7,288	5,996	3,217	5,436	3,807	47.8%減	0.5%
会計課	0	0	0	0	0	-	0.0%
水道局	2,088	2,616	2,352	2,400	2,664	27.6%増	0.4%
消防本部	15,284	24,303	17,368	17,346	9,901	35.2%減	1.4%
教育委員会	368,321	393,441	377,627	350,767	327,840	10.9%減	45.6%
教育委員会新南陽総合出張所					199		0.0%
教育委員会熊毛総合出張所					0		0%
教育委員会鹿野総合出張所					274		0%
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0	-	0%
監査委員事務局	0	0	0	0	0	-	0%
農業委員会事務局	0	0	0	0	0	-	0%
議会事務局	0	0	0	0	0	-	0%
合計	758,440	789,726	778,675	759,019	719,710	5.1%減	100%

(4) 一次エネルギー消費量

達成量

平成 18 年度の一次エネルギー消費量は 588,877 GJ で、平成 14 年度比で 2.5% の増加となりました。目標達成には、42,917 GJ の削減が必要です。

表 12 一次エネルギー消費量

年度	一次エネルギー消費量 [GJ]	基準比
H14 (基準)	574,695	
H15	582,157	1.3%増
H16	591,213	2.9%増
H17	590,629	2.8%増
H18	588,877	2.5%増
H20 目標値	545,960	5%減

また、平成 18 年度のエネルギー消費に由来する光熱費及び燃料費の合計は 1,151 百万円でした。

表 13 燃料種ごとの経費一覧

	経費(千円)
電気	829,759
都市ガス	145,712
LP ガス	17,905
灯油	77,931
A 重油	31,319
ガソリン	37,127
軽油	11,479
合計	1,151,232

表 14 換算係数一覧

	一次エネルギー換算係数
電気	9.83 MJ/kWh
都市ガス	41.1 MJ/m ³
LP ガス	104.1 MJ/m ³
灯油	36.7 MJ/L
A 重油	39.1 MJ/L
ガソリン	34.6 MJ/L
軽油	38.2 MJ/L

以下、達成量の分析等は、温室効果ガスと同様の傾向を示すため省略します。

(5) グリーン購入(用紙・トイレトペーパー)

達成量

平成 18 年度におけるグリーン購入実施率は、用紙 70.7%、トイレトペーパー 96.8%でした。

表 15 グリーン購入実施率

年度		グリーン購入実施率	
		用紙	トイレトペーパー
実績	H16	68.5%	95.8%
	H17	63.6%	98.5%
	H18	70.7%	96.8%
目標値	H20	100%	100%

平成 14、15 年度は未調査。

表 16 部局会別のグリーン購入実施率

部局会	グリーン購入実施率 [%]					
	用紙			トイレトペーパー		
	H16	H17	H18	H16	H17	H18
総合政策部	63.9	50.8	73.3	100	100	86.0
総務部	99.6	35.4	96.3	100	100	100
財政部	26.0	44.2	0	-	-	-
環境生活部	61.1	59.6	91.2	100	96.2	100
福祉事務所	74.6	57.1	94.0	92.1	98.3	98.5
健康福祉部			65.7			100
経済部	91.3	93.1	72.7	82.7	79.6	87.7
建設部	0	0.8	0	-	100	0
都市開発部	83.5	93.3	99.5	100	100	100
下水道部	95.1	48.4	97.0	100	100	100
競艇事業部	100	100	100	100	100	100
新南陽総合支所	63.3	74.4	50.0	98.3	99.8	33.3
熊毛総合支所	100	92.8	75.0	100	100	100
鹿野総合支所	96.5	100	100	100	100	100
会計課	100	100	100	-	-	-
水道局	36.5	0	25.0	-	100	100
消防本部	100	100	100	100	100	100
教育委員会	46.8	68.0	68.9	95.5	98.3	97.8
教育委員会新南陽総合出張所			84.0			100
教育委員会熊毛総合出張所			71.0			100
教育委員会鹿野総合出張所			-			-

選挙管理委員会事務局	100	100	23.0	100	100	100
監査委員事務局	0	0	0	-	-	-
農業委員会事務局	100	100	100	-	-	-
議会事務局	100	100	100	-	-	-

グリーン購入実施率とは、下記基準を満たす物品が占める割合です。

用紙：古紙配合率 100%かつ白色度 70%程度以下であること

トレット・パ -：古紙配合率 100%であること

5. 各項目の修正・変更等に関する事項

(1) 温室効果ガス排出量

平成 17 年度実績調査から、算出方法を平成 18 年 4 月 1 日施行の「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に従っています。そのことによって、各種換算係数、算出対象の活動区分を変更しています。

対象となる活動区分の変更について

その他の炉における燃料の使用、HFC が封入された製品（家庭用電気冷蔵庫（凍）庫、家庭用エアコン、業務用冷凍空気調和機器）の漏洩事故を、対象から除外しました。

データの見直し等による数値の変更について

- ・ 定置機関における燃料の使用

データを全面的に見直したため、平成 17 年度数値を平成 14 から 16 年度値としています。

- ・ 家庭用機器の使用

データを全面的に見直したため、平成 17 年度数値を平成 14 から 16 年度値としています。

- ・ HFC 封入自動車エアコンの使用・廃棄

誤記のため、修正しました。

所管課からの期限内回答なしによる対応

表 17 所管課からの期限内回答なしによる対応一覧

所管課	施設名	種類	対応
福祉介護課	新南陽デイサービスセンター	全般	平成 17 年度値の代入
農政課	金峰杣の里交流館（旧金峰小学校）	全般	平成 17 年度値の代入
新南陽総合支所 地域政策課	西部市民交流センター	全般	平成 17 年度値の代入
	富田東地区コミュニティセンター	全般	平成 17 年度値の代入
	地域交流センター	全般	平成 17 年度値の代入
	福川地区コミュニティセンター	全般	平成 17 年度値の代入
	福川南地区コミュニティセンター	全般	平成 17 年度値の代入
鹿野総合支所 地域政策課	鹿野総合支所前庭及びトイレ	全般	平成 17 年度値の代入
教育委員会事務局	鹿野公民館	全般	平成 17 年度値の代入
鹿野総合出張所	鹿野青年の家	全般	平成 17 年度値の代入

所管課からの不明との回答による対応

表 18 所管課の不明回答による対応一覧

所管課	施設名	種類	対応
総務課	菊川支所	電気	所管課で不明とのことでゼロと入力
	夜市支所	電気	所管課で不明とのことでゼロと入力
生活安全課	交通教育センター	全般	所管課で不明とのことで平成 17 年度値の代入
児童家庭課	鼓南児童園	全般	所管課で不明とのことでゼロと入力
	長穂児童園	全般	所管課で不明とのことでゼロと入力
	富田東児童館	全般	所管課で不明とのことでゼロと入力
	福川南児童館	全般	所管課で不明とのことでゼロと入力
	富田東小児童クラブ	灯油	所管課で不明とのことでゼロと入力
	福川南児童クラブ	灯油	所管課で不明とのことでゼロと入力

過去の調査漏れデータによる追加データについて

表 19 過去の調査漏れデータによる対応一覧

所管課	施設名	種類	対応
総務課	街路灯	電気	平成 18 年度実績値を平成 14～17 年度値とみなす
熊毛総合支所 産業振興課	八代農産物加工所	上水道	平成 18 年度実績値を平成 14～17 年度値とみなす

その他基準値に関する事項

基準値（平成 14 年度実績）には、調査回答先が不明であったため、下記部署分が除外されています。

新南陽市秘書課、新南陽市企画調整課、新南陽市合併プロジェクト担当、新南陽市財政課、新南陽市工事管理室、新南陽市情報システム課、新南陽市市民課、新南陽市社会課、新南陽市公園緑地課、新南陽市 N 7 埋立事業推進室、新南陽市会計課、新南陽市選挙管理委員会事務局、新南陽市監査委員会事務局、新南陽市農業委員会事務局、新南陽市議会事務局、新南陽市教育委員会総務課、新南陽市教育委員会学校教育課、鹿野町議会事務局、鹿野町選挙管理委員会事務局、鹿野町監査委員会事務局

(2) コピー用紙・封筒使用量

なし

(3) 上水使用量

誤記の修正

表 20 誤記の修正一覧

所管課	施設名	対応
熊毛総合支所 地域政策課	熊毛総合支所	過去報告値が上水ではなく地下水であったためゼロと修正。

所管課からの期限内回答なしによる対応

「(1) 温室効果ガス排出量」の項目と同様。

(4) 一次エネルギー消費量

「(1) 温室効果ガス排出量」の項目と同様。

(5) グリーン購入(用紙・トイレトペーパー)
なし。

以上